

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 日本アンテナ株式会社

上場取引所 J Q

コード番号 6930

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 瀧澤 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 宇波 浩

TEL (03) 3893-5221

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益又は損失 (△)		経常利益又は損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,611	(14.4)	72	—	143	—
17年9月中間期	11,896	(△3.2)	△141	(△135.9)	△107	(△130.6)
18年3月期	28,076		273		776	

	中間(当期)純利益 又は純損失 (△)		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失 (△)		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	124	—	9	16	—	—
17年9月中間期	△122	(△182.5)	△9	00	—	—
18年3月期	367		25	62	—	—

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,637,121株 17年9月中間期 13,645,976株 18年3月期 13,643,859株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益又は損失(△)、経常利益又は損失(△)、中間(当期)純利益又は純損失(△)におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	29,592	21,335	72.1	1,564	73
17年9月中間期	27,264	20,564	75.4	1,507	32
18年3月期	29,965	21,556	71.9	1,579	05

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,635,242株 17年9月中間期 13,643,151株 18年3月期 13,639,901株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,131	△513	△290	6,725
17年9月中間期	944	△481	△289	6,863
18年3月期	1,167	△1,244	△294	6,391

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,500	780	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 34銭

※上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

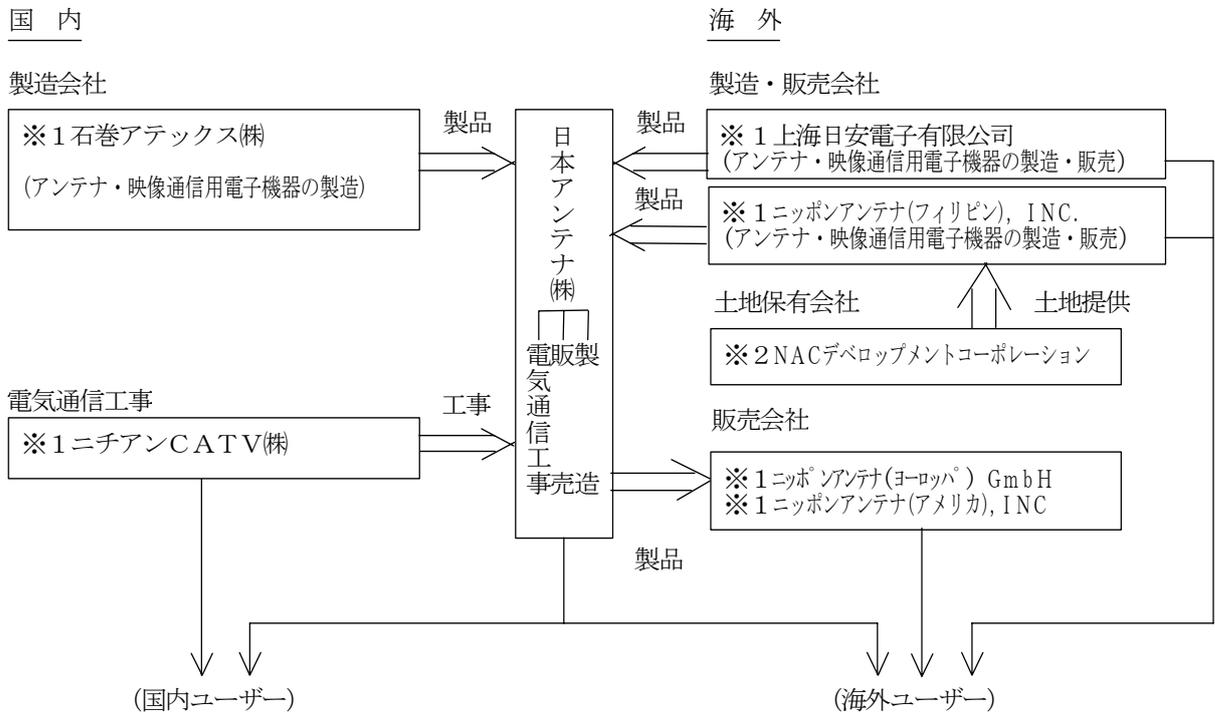
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社7社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
製品製造事業	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV（株）
その他	賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器および CATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大や株式流通の活性化に有効であると考えております。

当期におきまして上記考えから、平成 18 年 8 月 1 日をもって単元株式数を 1,000 株から 100 株に引き下げいたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、I T S(高度道路交通システム)やR F I D(無線タグ)等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

第 2 次中期経営計画(平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月)において、以下の内容を対処すべき課題として取り組んでおります。

- ① 市場環境の変化に対応できる事業構造作り
- ② 営業体制の強化、新製品投入等による各部門における市場シェアの向上
- ③ コストダウン、経費構造見直しによる利益・採算の向上
- ④ 研究開発体制の充実による他社に先駆けた新製品の開発
- ⑤ 品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上
- ⑥ 実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視
- ⑦ 内部統制システムの整備、確立

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間連結会計期間の業績概況)

当中間期における世界経済は、原油をはじめとした国際商品市況の高騰等の影響があったものの、アメリカ、ヨーロッパ経済は底堅く推移し、アジア経済も中国の高成長を中心として堅調に推移しました。一方、わが国経済は企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や堅調な個人消費により、緩やかな景気回復が続いております。

当業界におきましては、地上デジタル放送のエリア拡大に伴う関連業務や、サッカーワールドカップ効果によるスポット需要に支えられる一方で、素材高騰による原材料価格の上昇や競争激化による全般的な販売価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き地上デジタル放送関連業務に注力し売上増強に努めると共に、経費削減、海外生産・現地調達の拡大、電波測定施設の建設（上海日安電子有限公司、平成18年6月完成）等営業力強化、コスト競争力向上、開発体制整備等に努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は、自動車アンテナ及び工事売上の増加等により13,611百万円（前年同期比14.4%増）となり、利益面につきましては、売上の増加や経費の抑制により経常利益143百万円（前年同期は107百万円の損失）、中間純利益124百万円（同122百万円の損失）となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、アナログ周波数変更対策が収束段階となり同関連売上が減少しましたが、サッカーワールドカップ効果や地上デジタル放送の普及により家電量販店を中心に販売が好調であったことにより、前年同期比横這いとなりました。車載用アンテナにつきましては、国内・海外とも販売が好調であったことにより前年同期比大幅増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの好調から前年同期比増収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連の需要増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比14.3%増の10,811百万円となりました。

(工事事業)

当事業部門におきましては、アナログ周波数変更対策工事が減少したものの、携帯基地局工事や地上デジタル改修工事及び電波障害対策工事等の増加により、売上高は前年同期比15.0%増の2,799百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,131百万円となりました。

これは主に、減価償却費や売上債権の減少等による増加と棚卸資産の増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、513百万円となりました。

これは主に、上海工場（上海日安電子有限公司）での設備増強を中心とした有形固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、290百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 通期の業績見直し

今後の見直しにつきましては、国内経済は輸出・設備投資の増加により企業収益は引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国・中国の景気動向、原油・素材価格及び為替動向等先行き不透明な要因も多く、また、企業間競争はますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、地上デジタル放送関連業務に一層注力すると共に、予想されるデジタル化後の事業環境の変化を新たな商機と捉え、引き続き販売・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

なお、現時点での平成19年3月期の通期業績見直しにつきましては、次のとおりです。(括弧内は対前期比)

	【連結】	【単独】
売上高	28,500百万円(1.5%増)	27,000百万円(0.4%増)
経常利益	780百万円(0.5%増)	680百万円(0.5%増)
当期純利益	400百万円(8.8%増)	360百万円(9.8%増)

*業績見直しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見直しと大きく異なることがあります。

その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動等であります。

(4) 事業等のリスクについて

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	6,863,973		6,725,338		6,391,336	
受取手形及び売掛金	5,913,011		6,751,070		8,376,656	
たな卸資産	5,775,507		6,417,011		5,570,798	
繰延税金資産	348,619		289,890		295,931	
その他	1,089,538		1,105,666		1,159,858	
貸倒引当金	△24,842		△23,044		△35,882	
流動資産合計	19,965,808	73.2	21,265,932	71.9	21,758,699	72.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,452,901		2,461,907		2,421,847	
機械装置及び運搬具	1,115,859		1,260,920		1,103,133	
土地	942,726		942,726		942,726	
その他	914,186		887,572		951,029	
計	5,425,675	20.0	5,553,127	18.7	5,418,736	18.1
無形固定資産	146,582	0.5	122,164	0.4	132,762	0.4
投資その他の資産						
長期性預金	—		500,000		500,000	
投資有価証券	1,398,550		1,808,929		1,880,015	
繰延税金資産	56,903		—		—	
その他	303,482		366,853		281,827	
貸倒引当金	△32,416		△24,061		△6,785	
計	1,726,520	6.3	2,651,721	9.0	2,655,057	8.9
固定資産合計	7,298,777	26.8	8,327,012	28.1	8,206,557	27.4
資産合計	27,264,586	100.0	29,592,944	100.0	29,965,257	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,384,638		5,478,052		5,848,987	
未払法人税等	43,013		55,382		67,588	
未払費用	219,896		262,017		240,472	
賞与引当金	527,645		501,888		534,617	
その他	551,988		827,887		522,374	
流動負債合計	5,727,182	21.0	7,125,228	24.1	7,214,039	24.1
固定負債						
退職給付引当金	690,070		718,675		711,385	
役員退職慰労引当金	274,890		230,160		287,060	
繰延税金負債	—		175,541		188,565	
その他	7,836		7,836		7,836	
固定負債合計	972,796	3.6	1,132,213	3.8	1,194,847	4.0
負債合計	6,699,978	24.6	8,257,441	27.9	8,408,887	28.1
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.1	—	—	4,673,616	15.6
資本剰余金	6,318,554	23.2	—	—	6,318,554	21.1
利益剰余金	9,974,813	36.6	—	—	10,465,371	34.9
その他有価証券評価差額金	592,259	2.2	—	—	883,612	2.9
為替換算調整勘定	△431,130	△1.6	—	—	△217,887	△0.7
自己株式	△563,504	△2.1	—	—	△566,897	△1.9
資本合計	20,564,607	75.4	—	—	21,556,369	71.9
負債・資本合計	27,264,586	100.0	—	—	29,965,257	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	—	—	4,673,616	15.8	—	—
資本剰余金	—	—	6,318,554	21.3	—	—
利益剰余金	—	—	10,285,600	34.8	—	—
自己株式	—	—	△571,176	△1.9	—	—
株主資本合計	—	—	20,706,593	70.0	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	841,448	2.8	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△212,539	△0.7	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	628,908	2.1	—	—
純資産合計	—	—	21,335,502	72.1	—	—
負債・純資産合計	—	—	29,592,944	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高	11,896,086	100.0	13,611,029	100.0	28,076,048	100.0
II. 売上原価	8,921,666	75.0	10,399,021	76.4	21,483,794	76.5
売上総利益	2,974,419	25.0	3,212,008	23.6	6,592,253	23.5
III. 販売費及び一般管理費	3,116,172	26.2	3,139,036	23.1	6,318,675	22.5
営業利益又は損失 (△)	△141,752	△1.2	72,971	0.5	273,578	1.0
IV. 営業外収益						
受取利息	5,744		17,443		17,365	
受取配当金	4,376		6,900		5,904	
家賃収入	4,680		4,680		9,360	
為替差益	22,298		57,486		490,605	
その他	41,591		32,172		71,273	
計	78,690	0.7	118,682	0.9	594,509	2.1
V. 営業外費用						
売上割引	39,538		46,290		84,611	
その他	4,720		1,525		7,189	
計	44,258	0.4	47,815	0.3	91,801	0.3
経常利益又は損失 (△)	△107,320	△0.9	143,838	1.1	776,287	2.8
VI. 特別利益						
固定資産売却益	39		503		303	
投資有価証券売却益	—		—		30,392	
貸倒引当金戻入額	2,062		—		—	
前期損益修正益	—		59,558		—	
計	2,101	0.0	60,062	0.4	30,696	0.1
VII. 特別損失						
固定資産処分損	19,126		12,992		27,802	
投資有価証券評価損	17,182		100		17,182	
投資有価証券売却損	—		170		—	
計	36,309	0.3	13,262	0.1	44,984	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は純損失 (△)	△141,528	△1.2	190,638	1.4	761,998	2.7
法人税、住民税及び事業税	30,432	0.3	43,815	0.3	345,075	1.2
法人税等調整額	△49,114	△0.5	21,966	0.2	49,210	0.2
中間 (当期) 純利益又は純損失 (△)	△122,845	△1.0	124,856	0.9	367,712	1.3

【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		6,318,554		6,318,554
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		10,410,865		10,410,865
利益剰余金増加高				
当期純利益	—	—	367,712	367,712
利益剰余金減少高				
中間純損失	122,845		—	
配当金	286,606		286,606	
役員賞与	26,600	436,052	26,600	313,206
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,974,813		10,465,371

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△ 566,897	20,890,643
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 286,437		△ 286,437
役員賞与の支給(注)			△ 18,190		△ 18,190
中間純利益			124,856		124,856
自己株式の取得				△ 4,278	△ 4,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 179,771	△ 4,278	△ 184,050
平成18年9月30日 残高	4,673,616	6,318,554	10,285,600	△ 571,176	20,706,593

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	883,612	△ 217,887	665,725	21,556,369
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 286,437
役員賞与の支給(注)				△ 18,190
中間純利益				124,856
自己株式の取得				△ 4,278
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 42,164	5,347	△ 36,816	△ 36,816
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 42,164	5,347	△ 36,816	△ 220,866
平成18年9月30日 残高	841,448	△ 212,539	628,908	21,335,502

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失(△)	△141,528	190,638	761,998
減価償却費	363,500	353,729	790,427
投資有価証券評価損	17,182	100	17,182
投資有価証券売却損益	—	170	△30,392
退職給付引当金の増減額	16,230	7,290	37,545
役員退職慰労引当金の増減額	12,160	△56,900	24,330
賞与引当金の増減額	1,054	△32,729	8,026
貸倒引当金の増減額	△14,606	4,132	△29,534
受取利息及び受取配当金	△10,120	△24,344	△23,270
為替差損益	△763	118	△289
支払利息	—	—	49
固定資産売却益	△39	△503	△303
固定資産処分損	19,126	12,992	27,802
売上債権の増減額	2,444,775	1,977,484	△52,231
たな卸資産の増減額	△417,585	△812,780	△119,542
仕入債務の増減額	△1,117,872	△430,700	187,644
役員賞与の支払額	△26,600	△18,190	△26,600
その他	13,240	△1,746	108,782
小計	1,158,155	1,168,761	1,681,623
利息及び配当金の受取額	8,851	19,283	20,975
法人税等の支払額	△222,333	△56,244	△535,303
利息支払額	—	—	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	944,673	1,131,801	1,167,245

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△500,000
投資有価証券の取得による支出	△23,096	△600	△23,692
投資有価証券の売却による収入	—	327	40,764
有形・無形固定資産の取得による支出	△480,370	△519,645	△795,900
有形・無形固定資産の売却による収入	16,932	1,541	29,464
貸付金の貸付による支出	△679	△590	△7,533
貸付金の返済による収入	6,013	5,523	12,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481,200	△513,444	△1,244,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△4,635	△4,278	△8,027
配当金の支払額	△284,550	△285,983	△286,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,185	△290,262	△294,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	40,258	5,907	114,216
V 現金及び現金同等物の増減額	214,545	334,002	△258,091
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,649,427	6,391,336	6,649,427
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,863,973	6,725,338	6,391,336

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンCATV(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたマーリン・エアリアルズ・リミテッドは清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたマーリン・エアリアルズ・リミテッドは清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社1社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法 (5) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。 イ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左 イ. 消費税等の会計処理方法 同左	同左 イ. 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な現金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	同左	同左

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,335,502千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は8,831,301千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は9,276,688千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は9,169,117千円であります。
2 受取手形割引高は60,143千円であります。	2 受取手形割引高は60,161千円あります。	2 受取手形割引高は60,055千円あります。
—————	3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 132,382千円	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 1,039,088千円	給料 1,062,266千円	給料 2,107,520千円
賞与引当金繰入額 301,671	賞与引当金繰入額 273,306	賞与引当金繰入額 308,335
退職給付費用 134,909	退職給付費用 135,143	退職給付費用 272,333
役員退職慰労引当 12,160	役員退職慰労引当 16,060	役員退職慰労引当 24,330
金繰入額	金繰入額	金繰入額

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 勘定 6,863,973千円	現金及び預金 勘定 6,725,338千円	現金及び預金 勘定 6,391,336千円
現金及び現金 同等物 6,863,973	現金及び現金 同等物 6,725,338	現金及び現金 同等物 6,391,336

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	266,465	1,265,048	998,583

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	117,493	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	261,202	1,679,931	1,418,729

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	112,988	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	260,701	1,750,522	1,489,820

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	113,484	

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,462,866	2,433,220	11,896,086	—	11,896,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,049	—	7,049	(7,049)	—
計	9,469,915	2,433,220	11,903,135	(7,049)	11,896,086
営業費用	9,075,395	2,534,440	11,609,835	428,003	12,037,839
営業利益又は営業損失 (△)	394,519	△101,220	293,299	(435,052)	△141,752
	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,811,681	2,799,348	13,611,029	—	13,611,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,528	—	9,528	(9,528)	—
計	10,821,209	2,799,348	13,620,557	(9,528)	13,611,029
営業費用	10,313,733	2,789,506	13,103,239	434,818	13,538,057
営業利益	507,475	9,842	517,317	(444,346)	72,971
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,518,276	7,557,772	28,076,048	—	28,076,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,158	—	17,158	(17,158)	—
計	20,535,434	7,557,772	28,093,207	(17,158)	28,076,048
営業費用	19,784,762	7,155,656	26,940,418	862,051	27,802,470
営業利益	750,672	402,116	1,152,788	(879,210)	273,578

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 434,966 千円、444,020 千円及び 879,291 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,540,469	933,680	1,317,204	104,731	11,896,086	—	11,896,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,727,004	7,232	—	1,788,981	3,523,218	(3,523,218)	—
計	11,267,473	940,913	1,317,204	1,893,713	15,419,304	(3,523,218)	11,896,086
営業費用	10,988,249	898,625	1,293,146	1,984,792	15,164,814	(3,126,974)	12,037,839
営業利益又は営業損失(△)	279,224	42,288	24,057	△91,079	254,490	(396,243)	△141,752
	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,836,689	1,128,570	1,441,000	204,768	13,611,029	—	13,611,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,498,256	4,566	1,266	2,835,249	5,339,339	(5,339,339)	—
計	13,334,946	1,133,136	1,442,267	3,040,018	18,950,368	(5,339,339)	13,611,029
営業費用	12,856,126	1,128,912	1,420,692	3,069,014	18,474,745	(4,936,687)	13,538,057
営業利益又は営業損失(△)	478,819	4,224	21,575	△28,996	475,623	(402,651)	72,971

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,921,623	2,035,203	2,862,582	256,639	28,076,048	—	28,076,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,112,792	13,588	1,047	4,357,026	8,484,454	(8,484,454)	—
計	27,034,415	2,048,792	2,863,630	4,613,665	36,560,503	(8,484,454)	28,076,048
営業費用	25,480,002	1,985,509	2,828,567	5,174,424	35,468,503	(7,666,032)	27,802,470
営業利益又は営業損失(△)	1,554,413	63,282	35,062	△560,758	1,092,000	(818,421)	273,578

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
 - (2) 北米……………アメリカ
 - (3) アジア……………フィリピン、中国
3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は434,966千円、444,020千円及び879,291千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	933,680	1,317,204	211,359	3,388	2,465,632
	II 連結売上高 (千円)					11,896,086
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.8	11.1	1.8	0.0	20.7
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,128,770	1,441,000	306,469	70,491	2,946,732
	II 連結売上高 (千円)					13,611,029
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	8.3	10.6	2.2	0.5	21.6
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,035,303	2,862,582	411,448	10,839	5,320,174
	II 連結売上高 (千円)					28,076,048
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.2	10.2	1.5	0.0	18.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【1株当たり情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,507円32銭 1株当たり中間純利益 9円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,564円73銭 1株当たり中間純利益 9円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,579円05銭 1株当たり当期純利益 25円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	△122,845	124,856	367,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,190
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,190)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	△122,845	124,856	349,522
期中平均株式数(株)	13,645,976	13,637,121	13,643,859

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	10,073,433	120.2
工事事業 (千円)	2,799,348	115.0
合計 (千円)	12,872,781	119.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	7,681,048	135.4	1,341,090	156.1
工事事業	5,010,278	130.9	4,361,412	111.1
合計	12,691,326	133.6	5,702,502	119.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	10,811,681	114.3
工事事業 (千円)	2,799,348	115.0
合計 (千円)	13,611,029	114.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。